

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	3,401,389	3,546,990	4,399,908
経常利益 (千円)	172,266	335,697	90,271
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	36,159	87,644	437,623
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,881	110,555	418,200
純資産額 (千円)	3,053,709	2,612,113	2,602,337
総資産額 (千円)	4,204,499	3,857,156	3,715,269
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	7.32	17.84	88.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.09	17.46	-
自己資本比率 (%)	71.6	65.9	68.5

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.18	5.32

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動は、以下のとおりであります。

(コンテンツマーケティングプラットフォーム事業)

第1四半期連結会計期間において、ネイティブ株式会社の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社のコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2017年 日本の広告費」（株式会社電通）によると平成29年のインターネット広告費（媒体費のみ）は1兆2,206億円（前年比117.6%）となり、初めて1兆円を超えた前年に引き続き、好調に推移しました。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,546,990千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は322,792千円（前年同期比90.8%増）、経常利益は335,697千円（前年同期比94.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,644千円（前年同期比142.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、株式取得によりネイティブ株式会社が新たに連結子会社となったこと、および事業譲受によりお金に関するWebメディア「マネーの達人」の運営を追加し、事業拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間の月間平均（平成29年7月から平成30年3月の9ヶ月平均）PV数は、152,678千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数142,617千PV/月から7.1%増加、前第3四半期連結累計期間の月間平均（平成28年7月から平成29年3月の9ヶ月平均）PV数143,104千PV/月からは6.7%増加しましたが、ネット広告売上高¹は、982,607千円（前年同期比5.3%減少）となりました。一方で、新たな連結子会社の貢献によりメディア・システム²が455,545千円（前年同期比57.7%増加）、またデータ・コンテンツ提供³も1,292千円（前年同期比4.4%増加）と堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメント売上高は2,927,869千円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益(営業利益)は285,152千円（前年同期比230.3%増）となりました。

コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューション（米国子会社を除く）では、得意とする自動車関連業界等からの受注増により、受注件数は前年同期比5.4%増加したものの、単価が前年同期比7.8%減少しました。これにより、売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりましたが、営業利益は前年同期比で減少しました。また、メディアコマースは受注件数が前年同期比15.6%増加しましたが、単価は前年同期比11.4%減少しました。これにより、売上高は前年同期比で微増となりましたが、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当セグメント売上高は619,121千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益(営業利益)は37,639千円（前年同期比54.6%減）となりました。

- 1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上
 - ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
 - ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
 - ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
 - ・純広告：バナー広告、メール広告など
- 2 メディア・システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上
- 3 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,857,156千円(前連結会計年度末比141,886千円増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が130,430千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は1,245,042千円(前連結会計年度末比132,110千円増)となりました。これは主に、未払法人税等が52,324千円、子会社における長期借入金が46,212千円、子会社における短期借入金が30,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,612,113千円(前連結会計年度末比9,775千円増)となりました。これは主に、利益剰余金が87,547千円、非支配株主持分が11,452千円増加した一方で、自己株式の取得により100,008千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,994,300	4,994,300	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	4,994,300	4,994,300		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日 ~平成30年3月31日	400	4,994,300	80	868,581	80	903,231

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,898,600	48,986	単元株式数は100株であります。
単元未済株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	4,993,900		
総株主の議決権		48,986	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都新宿区西新宿二丁 目6番1号	93,900		93,900	1.88
計		93,900		93,900	1.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	今川 聖	平成30年 3月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,801	1,816,761
受取手形及び売掛金	913,837	1,044,268
商品及び製品	106,461	113,574
仕掛品	26,207	37,516
原材料及び貯蔵品	4,566	1,728
その他	142,687	157,530
貸倒引当金	14,154	14,045
流動資産合計	2,975,408	3,157,334
固定資産		
有形固定資産	92,840	81,883
無形固定資産		
のれん	176,086	96,977
その他	102,187	122,713
無形固定資産合計	278,273	219,690
投資その他の資産	368,746	398,246
固定資産合計	739,861	699,821
資産合計	3,715,269	3,857,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,299	462,272
電子記録債務	44,157	46,389
短期借入金	20,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	46,149	46,685
未払法人税等	5,886	58,210
賞与引当金	22,716	28,323
ポイント引当金	7,552	6,823
返品調整引当金	33,580	30,492
その他	247,463	373,379
流動負債合計	1,009,804	1,102,576
固定負債		
長期借入金	44,538	90,750
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	32,599	32,839
その他	25,874	18,760
固定負債合計	103,127	142,465
負債合計	1,112,931	1,245,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	862,311	868,581
資本剰余金	852,198	858,468
利益剰余金	827,225	914,772
自己株式	-	100,008
株主資本合計	2,541,734	2,541,813
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,359	604
その他の包括利益累計額合計	2,359	604
非支配株主持分	58,243	69,695
純資産合計	2,602,337	2,612,113
負債純資産合計	3,715,269	3,857,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,401,389	3,546,990
売上原価	1,845,850	1,775,949
売上総利益	1,555,538	1,771,040
販売費及び一般管理費	1,386,358	1,448,248
営業利益	169,180	322,792
営業外収益		
受取利息	229	21
受取配当金	2,800	3,500
受取和解金	-	1,900
為替差益	-	23
受取保険金	2,602	-
助成金収入	2,246	7,109
その他	559	3,062
営業外収益合計	8,438	15,615
営業外費用		
支払利息	2,367	1,190
為替差損	1,400	-
自己株式取得費用	-	1,519
株式交付費	90	-
その他	1,494	1
営業外費用合計	5,352	2,710
経常利益	172,266	335,697
特別利益		
固定資産売却益	162	-
投資有価証券売却益	149	-
特別利益合計	312	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,434	27,153
特別調査費用等	31,193	-
減損損失	37,257	115,296
特別損失合計	73,885	142,450
税金等調整前四半期純利益	98,693	193,246
法人税、住民税及び事業税	28,871	61,993
法人税等調整額	19,913	18,943
法人税等合計	48,784	80,936
四半期純利益	49,908	112,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,749	24,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,159	87,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	49,908	112,310
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,973	1,755
その他の包括利益合計	3,973	1,755
四半期包括利益	53,881	110,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,132	85,889
非支配株主に係る四半期包括利益	13,749	24,665

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、ネイティブ株式会社の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	78,350千円	48,928千円
のれんの償却額	47,119千円	27,691千円

(株主資本等関係)

.前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

.当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が100,008千円増加しております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得について、平成29年9月4日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,755,596	645,792	3,401,389		3,401,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,755,596	645,792	3,401,389		3,401,389
セグメント利益	86,336	82,843	169,180		169,180

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業において、37,257千円の固定資産の減損損失を計上しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,927,869	619,121	3,546,990	-	3,546,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,927,869	619,121	3,546,990	-	3,546,990
セグメント利益	285,152	37,639	322,792	-	322,792

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業において、115,296千円の固定資産の減損損失を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.32円	17.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	36,159	87,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	36,159	87,644
普通株式の期中平均株式数(株)	4,936,933	4,912,450
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.09円	17.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	161,467	106,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月15日

株式会社イード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。